

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川邊 修 (TEL) 03(3206)5036
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	333,416	△2.8	13,133	1.4	12,634	△7.9	8,293	△8.3
2019年3月期	343,059	1.5	12,948	42.3	13,716	47.9	9,044	30.5

(注) 包括利益 2020年3月期 5,962百万円(△32.6%) 2019年3月期 8,851百万円(△13.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	244.66	—	5.9	4.7	3.9
2019年3月期	264.96	—	6.6	5.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △576百万円 2019年3月期 1,040百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	277,425	149,324	50.2	4,177.69
2019年3月期	265,285	149,099	52.6	4,088.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 139,343百万円 2019年3月期 139,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	22,421	△14,242	2,244	23,552
2019年3月期	20,718	△11,270	△16,949	13,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	2,736	30.2	2.0
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,705	32.7	1.9
2021年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		37.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	320,000	△4.0	10,400	△20.8	10,800	△14.5	7,200	△13.2	215.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	34,667,857株	2019年3月期	34,667,857株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,313,681株	2019年3月期	531,966株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	33,895,869株	2019年3月期	34,136,349株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 ※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	212,213	△1.6	8,846	19.4	10,058	21.3	7,347	28.8
2019年3月期	215,765	6.0	7,410	128.3	8,292	102.4	5,704	53.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	216.62		—					
2019年3月期	166.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	219,547	111,215	50.7	3,331.94
2019年3月期	211,209	111,658	52.9	3,268.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 111,215百万円 2019年3月期 111,658百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、当初予定しておりました弊社会場での開催を見送らせて頂き、以下の通り、テレフォンカンファレンスにて実施する予定です。

- ・2020年5月20日（水）・・・ 弊社ホームページに決算説明会の資料および動画を掲載予定。
- ・2020年5月21日（木）・・・ テレフォンカンファレンスにて質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の減速に伴い輸出が低迷し、個人消費についても実質所得の伸び悩みや消費税率引き上げによる消費マインドの落ち込みなどから依然として力強さを欠いております。さらに2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、各国で外出制限や貿易の減少が続いており、景気の悪化は避けられない状況となっております。中国では武漢市の封鎖が解除されるなど終息の兆しも見え始めておりますが、日本を含む他の国では依然感染が拡大しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2017年度にスタートさせた中期経営計画「Oil110 Value Up 2020」において、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、売上高は前期比97.2%の3,334億16百万円となり、利益面では営業利益が前期比101.4%の131億33百万円、経常利益が同92.1%の126億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同91.7%の82億93百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

《油脂・油糧および加工食品事業》

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前期比97.9%の2,335億94百万円となり、営業利益は前期比115.8%の87億40百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

[原料の調達環境]

原料の調達面では、主要原料相場が前期に対して低い水準で推移し、ドル円相場も前期に対して円高水準で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前期に対して低下しました。

<主要原料相場>

大豆相場は、2019年1月以降、1ブッシェルあたり9米ドル前後で推移していましたが、4月以降、南米産大豆の豊作が確定的になったことや米中貿易摩擦の激化等により8米ドル前後まで大きく下落しました。6月には米国産新穀大豆の作付減少・生育遅れや米中貿易摩擦の解消期待等により9米ドル台まで上昇し、7月以降は天候改善による生産量の増加見通し等から8米ドル中盤まで下落しました。その後は中国の米国産大豆買付等により9米ドル前半まで値を戻しましたが、世界的な大豆需給の緩さや米中貿易摩擦問題を背景に上値の重い展開となりました。

菜種相場については、カナダ産菜種の潤沢な供給が意識されたことや、中国が一部のサプライヤーからのカナダ産菜種の輸入を禁止したことによって中国向けカナダ産菜種の輸出量が大幅に減少していることを背景に、前期に対して低い水準で推移しました。

<為替相場>

ドル円相場は、2019年1月以降は堅調な米国経済等を背景に円安ドル高基調で推移しました。5月以降は米国の利下げ期待の高まりや米中貿易摩擦の影響などから円高ドル安基調となり、8月下旬には一時104円台まで円高ドル安が進行しました。その後は、再び米中貿易交渉の進展期待が高まったこと等からリスク回避姿勢が後退して12月中旬にかけて円安ドル高基調となりました。総じて、当期においては前期に対して円高水準での推移となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールは、国内の配合飼料生産量が前年並みで推移する中、拡販に努めたことから販売数量は前期を上回りました。一方、販売価格面においては、南米産大豆の豊作やASF（アフリカ豚熱）による中国国内の飼料用需要低迷等を背景として、シカゴ大豆ミール相場が下落したことや安価な中国産輸入ミールが国内に流入する局面があったこと等から販売価格が低下し、売上高は前期を下回りました。

菜種ミールについては、配合飼料における菜種ミールの配合率が前年並みで推移する中、拡販に努めたことから販売数量は前期を上回ったものの、大豆ミール価格の影響などから販売価格が低下し、売上高は前期を下回りました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、コストに見合った適正価格での販売や、付加価値品の拡販などにより売上高、利益ともに前期を上回りました。

<油脂等>

ホームユースにつきましては、オリーブオイル、ごま油、アマニ油などの付加価値品の継続的な拡販に取り組みとともに、「日清ヘルシーオフ」などの機能性の高い油脂についても引き続き販売の拡大に努め、順調に推移しました。贈答用詰合せセットにつきましては、ギフト市場全体が縮小する厳しい環境の中、オリーブオイル系のギフト商品などの販売が堅調に推移しました。

業務用につきましては、中食・外食向けに、「ニーズ協働発掘型」営業を推進し、新規取引の開拓に取り組んだ結果、機能性油脂を中心に販売は順調に推移しました。

加工用につきましては、食用油における既存取引先との取引領域拡大や、新規取引の拡大に取り組むとともに、適正価格での販売に努めました。また、大豆たん白についても、既存取引先への販売が堅調に推移するとともに、新規取引の開拓についても好調に推移しました。

<加工食品>

ドレッシングにおいて「日清ドレッシングダイエット」などの主力商品の販売が増加し、ウェルネス食品についても、MCT(中鎖脂肪酸)関連商品の販売が引き続き堅調に推移しました。また、子会社のもぎ豆腐店(株)においても、豆腐類の販売が堅調に推移しました。

《加工油脂事業》

加工油脂事業につきましては、売上高は前期比93.5%の769億72百万円となり、営業利益は前期比71.8%の28億61百万円となりました。

マーガリンやショートニングについては機能特化型の製品の販売が好調に推移し、子会社の大東カカオ(株)におけるチョコレート製品についても、原材料コストに見合った適正価格での販売に努め、売上高、利益ともに伸長しました。

シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等(調製品)も売上高、利益ともに前期を上回りました。

マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品では、売上高は前期を下回ったものの、欧州向け付加価値品の販売が好調に推移しました。一方で、年末にかけてパーム油相場が急騰する中、決算日にパーム油取引を時価評価するにあたり、会計ルール上、たな卸資産の含み益が認識できないことにより時価評価損を計上したことなどから、営業利益は前期を下回りました。

これらの結果、加工油脂事業につきましては、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前期比101.1%の189億5百万円となり、営業利益は前期比111.4%の17億31百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、中国の景気減速や2019年12月に発生した新型コロナウイルスの影響によりアジアでの販売がやや低調となりましたが、欧州向けについてはスペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.との連携により付加価値品の販売が伸長しました。これらの結果、化粧品原料全体では、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他は、販売数量の減少から売上高は前期を下回りましたが、MCTなど付加価値品が伸長し、営業利益は前期を上回りました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前期比111.0%の39億44百万円となりましたが、営業利益は前期比95.1%の3億82百万円となりました。

《地域別売上高》

地域別売上高につきましては、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.の売上高が前期と比べて減少したことなどに伴い、マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前期比80.0%の292億51百万円となり、欧州、米国などのその他地域への売上高についても前期比94.1%の238億59百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前期に比べ2.1ポイント減少し15.9%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121億39百万円増加し、2,774億25百万円となりました。主な要因は、売上債権が50億53百万円、投資有価証券が27億64百万円減少した一方で、現金及び預金が84億27百万円、有価証券が20億円、たな卸資産が36億27万円、有形固定資産が58億8百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ119億14百万円増加し、1,281億円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債が50億円減少した一方で、長期借入金が155億44百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加し、1,493億24百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による29億91百万円減少、その他有価証券評価差額金が19億30百万円減少した一方で、利益剰余金が53億47百万円増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ104億12百万円増加し、235億52百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、224億21百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益127億24百万円、減価償却費74億85百万円、売上債権の減少49億94百万円によるキャッシュの増加およびたな卸資産の増加37億10百万円、法人税等の支払額42億39百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、142億42百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出119億42百万円、投資有価証券の取得による支出9億52百万円によるキャッシュの減少であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億44百万円の収入となりました。主な内訳は、長期借入金の借入による収入157億91百万円によるキャッシュの増加および短期借入金の純減20億82百万円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払29億7百万円、自己株式の取得による支出30億3百万円によるキャッシュの減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	50.3	50.1	49.0	52.6	50.2
時価ベースの自己資本比率	32.9	42.8	36.6	42.1	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	3.5	10.9	2.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	23.5	10.9	47.4	67.8

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であり、当社グループへの影響も不透明な状況ではありますが、次期につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う国内外での消費低迷の影響が年間にわたり続くと思定し、売上高は3,200億円、営業利益は104億円、経常利益は108億円、親会社株主に帰属する当期純利益は72億円をそれぞれ見込んでおります。

2020年度は中期経営計画「Oil110 Value Up 2020」の最終年度であり、基本方針である「国内汎用油の安定収益の獲得、多様な付加価値型ビジネスの拡大、海外事業の拡大を継続」を着実に実行し、「植物のチカラ®」を通じて社会に貢献するという当社グループの使命と社会的責任を果たすことで、将来にわたる持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの状況と想定される影響は、以下のとおりです。

①事業の運営状況

- ・ 国内の生産活動は概ね予定どおり操業できていますが、ホームユース製品需要の増加と業務用製品需要の減少に伴う生産バランスの大きな変動が起こっており、ホームユース製品の急激な需要増加に対応できない等の影響が一部に出ています。
- ・ 海外の生産活動は、各国政府による活動制限令により一時的に生産活動が停止となったものの、現在はほぼ通常どおり稼働しています。

②社員と家族の健康の確保

- ・ 社員と家族の健康の確保を最優先としつつ、食品メーカーとしての安定的な生産・供給に向けて、事業継続に必要な最低限の社員の出勤を要請しています。また、テレワーク（在宅勤務）や時差出勤等を活用することで、3つの密（密閉、密集、密接）の回避を意識した対策・行動を徹底しています。

③事業への影響

- ・ 世界経済の悪化による国内外での消費低迷が見込まれ、特に当社グループが事業展開を進めている欧州やアジアにおける景気低迷や、サプライチェーンの停滞による原材料調達の遅延、生産活動の停滞等のリスクが懸念されます。また、穀物相場、為替動向などについても先行きが見通しにくい環境が続くものと考えられます。
- ・ 国内においても、家庭内での需要が増加する一方で、業務用市場における需要低迷が顕著になっており、さらに訪日外国人の大幅な減少によって、インバウンド需要も大きく減少していることから、販売が予定通り進まない可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,890	23,317
受取手形及び売掛金	67,947	62,893
有価証券	—	2,000
たな卸資産	48,948	52,575
短期貸付金	2	1
その他	8,740	8,550
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	140,510	149,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,955	30,335
機械装置及び運搬具(純額)	24,317	27,015
土地	27,641	27,613
リース資産(純額)	1,071	966
使用権資産(純額)	—	1,200
建設仮勘定	5,275	5,938
有形固定資産合計	87,261	93,070
無形固定資産		
のれん	310	267
その他	1,344	1,602
無形固定資産合計	1,654	1,869
投資その他の資産		
投資有価証券	28,266	25,502
長期貸付金	76	79
退職給付に係る資産	3,340	3,470
繰延税金資産	640	699
その他	3,454	3,349
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	35,752	33,074
固定資産合計	124,668	128,013
繰延資産		
社債発行費	106	90
繰延資産合計	106	90
資産合計	265,285	277,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,456	34,240
短期借入金	5,293	3,048
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	264	307
未払金	16,000	15,586
未払費用	4,734	5,489
未払法人税等	2,269	2,576
役員賞与引当金	75	55
その他	2,451	4,997
流動負債合計	69,547	66,301
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,393	30,937
リース債務	894	2,012
繰延税金負債	7,112	5,775
役員退職慰労引当金	414	377
株式給付引当金	36	79
退職給付に係る負債	1,803	1,903
その他	984	712
固定負債合計	46,638	61,799
負債合計	116,185	128,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,746	22,732
利益剰余金	94,420	99,768
自己株式	△1,094	△4,085
株主資本合計	132,405	134,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,507	6,577
繰延ヘッジ損益	236	118
為替換算調整勘定	△690	△951
退職給付に係る調整累計額	△897	△1,148
その他の包括利益累計額合計	7,156	4,596
非支配株主持分	9,537	9,981
純資産合計	149,099	149,324
負債純資産合計	265,285	277,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	343,059	333,416
売上原価	284,115	271,899
売上総利益	58,943	61,516
販売費及び一般管理費	45,994	48,383
営業利益	12,948	13,133
営業外収益		
受取利息	116	109
受取配当金	413	412
為替差益	—	44
持分法による投資利益	1,040	—
その他	244	365
営業外収益合計	1,814	930
営業外費用		
支払利息	433	332
たな卸資産処分損	180	112
為替差損	45	—
持分法による投資損失	—	576
その他	388	406
営業外費用合計	1,047	1,428
経常利益	13,716	12,634
特別利益		
投資有価証券売却益	38	—
関係会社株式売却益	—	50
受取保険金	—	260
受取補償金	—	202
補助金収入	—	79
特別利益合計	38	593
特別損失		
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	323	496
減損損失	257	—
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	606	503
税金等調整前当期純利益	13,148	12,724
法人税、住民税及び事業税	3,644	4,620
法人税等調整額	20	△395
法人税等合計	3,664	4,224
当期純利益	9,483	8,499
非支配株主に帰属する当期純利益	438	206
親会社株主に帰属する当期純利益	9,044	8,293

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,483	8,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△1,868
繰延ヘッジ損益	833	△135
為替換算調整勘定	△1,323	△140
退職給付に係る調整額	△53	△250
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△141
その他の包括利益合計	△632	△2,537
包括利益	8,851	5,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,550	5,733
非支配株主に係る包括利益	301	229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	22,683	87,598	△1,033	125,580
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,332	22,683	87,598	△1,033	125,580
当期変動額					
剰余金の配当			△2,222		△2,222
親会社株主に帰属する当期純利益			9,044		9,044
自己株式の取得				△154	△154
自己株式の処分		56		93	149
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	63	6,822	△60	6,825
当期末残高	16,332	22,746	94,420	△1,094	132,405

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,408	△517	604	△843	7,650	8,129	141,360
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,408	△517	604	△843	7,650	8,129	141,360
当期変動額							
剰余金の配当							△2,222
親会社株主に帰属する当期純利益							9,044
自己株式の取得							△154
自己株式の処分							149
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	754	△1,294	△53	△494	1,408	913
当期変動額合計	99	754	△1,294	△53	△494	1,408	7,739
当期末残高	8,507	236	△690	△897	7,156	9,537	149,099

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	22,746	94,420	△1,094	132,405
会計方針の変更による累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,332	22,746	94,379	△1,094	132,364
当期変動額					
剰余金の配当			△2,907		△2,907
親会社株主に帰属する当期純利益			8,293		8,293
自己株式の取得				△3,003	△3,003
自己株式の処分				11	11
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減			3		3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△14	5,388	△2,991	2,382
当期末残高	16,332	22,732	99,768	△4,085	134,747

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,507	236	△690	△897	7,156	9,537	149,099
会計方針の変更による累積的影響額							△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,507	236	△690	△897	7,156	9,537	149,058
当期変動額							
剰余金の配当							△2,907
親会社株主に帰属する当期純利益							8,293
自己株式の取得							△3,003
自己株式の処分							11
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減							3
連結子会社株式の取得による持分の増減							△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,930	△117	△261	△250	△2,559	443	△2,116
当期変動額合計	△1,930	△117	△261	△250	△2,559	443	266
当期末残高	6,577	118	△951	△1,148	4,596	9,981	149,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,148	12,724
減価償却費	7,014	7,485
減損損失	257	—
のれん償却額	19	31
受取利息及び受取配当金	△529	△521
支払利息	433	332
持分法による投資損益 (△は益)	△1,040	576
固定資産除売却損益 (△は益)	348	496
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△50
受取保険金	—	△260
受取補償金	—	△202
補助金収入	—	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	△115	4,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,386	△3,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,643	834
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△750	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	100
その他	1,540	3,294
小計	22,999	25,922
利息及び配当金の受取額	528	525
利息の支払額	△436	△330
法人税等の支払額	△2,372	△4,239
保険金の受取額	—	260
補償金の受取額	—	202
補助金の受取額	—	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,718	22,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△250	△63
有価証券の売却による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△10,216	△11,942
有形固定資産の売却による収入	122	79
投資有価証券の取得による支出	△222	△952
投資有価証券の売却による収入	298	—
関係会社株式の売却による収入	—	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,067	—
その他	△534	△1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,270	△14,242

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,582	△2,082
長期借入れによる収入	18	15,791
長期借入金の返済による支出	△10,675	△370
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△277	△375
配当金の支払額	△2,222	△2,907
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△3,003
非支配株主からの払込みによる収入	825	228
非支配株主への配当金の支払額	△31	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,949	2,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,763	10,412
現金及び現金同等物の期首残高	20,903	13,140
現金及び現金同等物の期末残高	13,140	23,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社においては、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。なお、本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、有形固定資産に使用権資産（純額）1,200百万円、流動負債および固定負債のリース債務にそれぞれ70百万円、1,195百万円を計上しております。

当連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が41百万円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月より、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度149百万円、47千株、当連結会計年度138百万円、43千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	238,496	82,309	18,699	339,505	3,554	343,059	—	343,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,488	5,052	1,010	8,551	1,869	10,421	△10,421	—
計	240,984	87,362	19,710	348,056	5,423	353,480	△10,421	343,059
セグメント利益 又は損失(△)	7,546	3,988	1,554	13,089	402	13,491	△542	12,948
セグメント資産	192,289	66,796	14,046	273,133	2,420	275,553	△10,268	265,285
その他の項目								
減価償却費	4,172	2,216	498	6,886	127	7,014	—	7,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,639	4,138	2,037	11,815	235	12,050	—	12,050

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△542百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,268百万円には、セグメント間取引消去額△13,482百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,214百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	233,594	76,972	18,905	329,471	3,944	333,416	—	333,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,813	4,888	933	8,636	1,754	10,390	△10,390	—
計	236,407	81,860	19,838	338,107	5,698	343,806	△10,390	333,416
セグメント利益 又は損失(△)	8,740	2,861	1,731	13,334	382	13,716	△583	13,133
セグメント資産	190,260	68,834	15,798	274,893	3,241	278,135	△710	277,425
その他の項目								
減価償却費	4,372	2,324	663	7,361	124	7,485	—	7,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,893	3,749	2,730	12,373	199	12,572	—	12,572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△583百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△710百万円には、セグメント間取引消去額△12,675百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,965百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	281,144	36,565	25,349	343,059
売上高に占める比率	82.0%	10.7%	7.3%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
74,034	10,535	2,691	87,261

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	280,304	29,251	23,859	333,416
売上高に占める比率	84.1%	8.8%	7.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
77,238	13,263	2,568	93,070

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計			
減損損失	242	8	6	257	—	—	257

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計			
当期償却額	—	19	—	19	—	—	19
当期末残高	—	310	—	310	—	—	310

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計			
当期償却額	—	31	—	31	—	—	31
当期末残高	—	267	—	267	—	—	267

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,088.42円	4,177.69円
1株当たり当期純利益	264.96円	244.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,044	8,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,044	8,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,136	33,895

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	149,099	149,324
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,537	9,981
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,537)	(9,981)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,561	139,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	34,135	33,354

4 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度47千株、当連結会計年度45千株)

また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度47千株、当連結会計年度43千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2020年6月23日付予定)

①代表者の異動
該当事項なし

②取締役の異動

1. 新任

社外取締役 町田 恵美 (現 社外監査役)

③監査役の異動

1. 新任

社外監査役 住田 清芽 (現 公認会計士)

2. 退任

町田 恵美 (現 社外監査役)
※ 同日付で、社外取締役就任予定

以上